

平成 23 年 9 月 期 第 3 四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川雅浩

TEL 03-3231-8020

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 2 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月 期 第 3 四半期 の 連結業績(平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月 期 第 3 四半期	32,793	7.1	1,791	64.4	723	49.5	559	
22 年 9 月 期 第 3 四半期	35,295	11.0	1,089		483	174.9	11	

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月 期 第 3 四 半 期	368.01	
22 年 9 月 期 第 3 四 半 期	9.13	

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月 期 第 3 四 半 期	67,061	10,218	13.7	5,675.28
22 年 9 月 期	77,374	9,996	10.3	6,115.81

(参考)自己資本 23 年 9 月 期 第 3 四 半 期 9,168 百万円 22 年 9 月 期 7,940 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月 期		0.00		0.00	0.00
23 年 9 月 期		0.00			
23 年 9 月 期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月 期 の 連結業績予想(平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	9.1	2,000	19.5	650	35.4	1,800		1,378.81

(注)当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.6「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	1,359,806株	22年9月期	1,359,806株
期末自己株式数	23年9月期3Q	61,524株	22年9月期	61,524株
期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	1,298,282株	22年9月期3Q	1,256,489株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・優先株式の配当の状況

		年間配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	A種優先株式		0.00		0.00	0.00
23年9月期	A種優先株式		0.00			
23年9月期 (予想)	A種優先株式				0.00	0.00

(注) 平成22年9月期及び平成23年9月期(予想)のA種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 . その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3 . 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、個人消費や生産活動の回復並びに海外経済の緩やかな回復等を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、電力供給の制約、原子力災害並びに原油高の影響や雇用情勢の悪化懸念等により、先行きについては景気が下振れするリスクが存在しています。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、新設着工住宅戸数及びマンション販売戸数において増加傾向にあるものの一部弱い動きがみられ、東日本大震災の影響を慎重に見極める必要があります。また、サブプライムローン問題から派生した当業界に対する融資姿勢の消極化や景気不安によるオフィスビル等の事業用不動産の空室率の上昇並びに賃料水準の下落等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは創業以来、入居者・FC(フランチャイズ)加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業をはじめとして、PI・ファンド事業、コンストラクション事業及びその他事業を展開してまいりました。

当第3四半期においても、引き続き不動産市況の変化の影響の大きいPI・ファンド事業を当面凍結し、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造の確立を計画・推進し、具体的には以下のような取組みを実行してまいりました。

1) 徹底したコスト削減

第9期から業務効率化の徹底によるコスト削減の諸施策を進めた結果、前第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の総額68億83百万円に対しまして、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の総額は63億48百万円(前年同期比5億34百万円の減少)と減少しており、引き続きコスト削減が図られております。

2) 本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立

当社グループのコア事業であり、市場環境に大きく左右されにくい斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中し、安定した収益構造の確立を進めてまいりました。その結果、斡旋事業は主に直営店での契約数並びに関連サービス収入の増加により、前第3四半期連結累計期間における営業利益6億円に対しまして、当第3四半期連結累計期間における営業利益は13億91百万円(前年同期比7億90百万円の増加)、プロパティ・マネジメント事業は主にサブリース入居率の向上や売上原価及び販売管理費のコスト削減により、前第3四半期連結累計期間における営業利益5億30百万円に対しまして、当第3四半期連結累計期間における営業利益は6億71百万円(前年同期比1億40百万円の増加)となり、コア事業は前連結累計年度に引き続き収益が拡大しております。

3) 有利子負債の削減及び資金繰りの確保

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債総額は、所有不動産の売却並びに事業収益やその他資産売却等による手元資金からの返済の実施により446億39百万円となり、前連結会計年度末(533億79百万円)から87億39百万円の削減を実現しました。また、有利子負債削減の各施策の推進前である第9期第2四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在、731億40百万円)に対しまして、285億円の大規模な削減を達成しております。

このような経営施策の進展と当社グループの前連結会計年度の経営成績等を踏まえ、当社及び連結子会社6社の借入債務(平成22年10月末日現在で総額445億円相当)のうち平成24年10月末日までに返済期限の到来する約定返済分の元金について、返済期限を平成24年10月末日まで2年延長(但し、平成23年10月末日までに実施する事業収益等による返済が返済計画を10%以上下回った場合は再協議)する条件変更について、当該貸付対象金融機関20社全社との間で平成22年11月22日までに契約を締結しております。その結果、当該借入債務が長期借入金に区分変更となり、当第3四半期連結会計期間末における、連結流動負債に含まれる短期借入金等の有利子負債残高は22億97百万円(前連結会計年度末比407億58百万円の減少)、連結固定負債に含まれる長期借入金等の有利子負債残高は423億41百万円(前連結会計年度末比320億18百万円の増加)と財務安定性が向上しました。

また、資本政策につきましては、前連結会計年度(平成22年9月期)末における連結自己資本比率が10.3%となっており、平成20年9月期末と比べて7.9%改善しているものの、有利子負債残高は、前連結会計年度(平成22年9月期)末時点においてなお総額533億79百万円に上ることから、足元の不透明な経営環境を踏まえ、上記のよ

うな構造改革や財務政策を更に推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の健全化を図ることは引き続き重要な経営課題であるとの認識のもと、マーケット状況や既存株主様の株式の希薄化、当社の財務戦略のバランスを考慮しながら、中長期的に企業価値を高めると判断される場合には新株式発行を含めた資本政策を継続して検討してまいりました。

このような検討を踏まえ、平成23年2月4日開催の当社取締役会において、インテグラル1号投資事業有限責任組合を割当先とする、第三者割当の方法によるA種優先株式18億円の発行を決議し、また同年3月28日開催の当社臨時株主総会において、定款変更及び第三者割当増資に関する各議案の承認をいただきました。

調達資金については、財務基盤の健全化を目的とした有利子負債の削減並びに事業収益拡大と企業価値向上のための事業資金に充当いたします。また、併せて、A種優先株式の割当先は、A種優先株式の発行後も当社現取締役らが一定の議決権を保有することを可能とするため、当社が当該取締役に対して新株予約権を発行することをA種優先株式の引受の前提条件としており、当社としても、かかる新株予約権の発行は、当社の安定的な事業運営に寄与するものと考えたことから、同年2月4日開催の当社取締役会において、当社現取締役3名に対する新株予約権の発行を決議しました。

なお、同年3月30日付において、第三者割当の方法によるA種優先株式の発行並びに当社現取締役3名に対する新株予約権の発行に関する払込手続きが完了し、当第3四半期連結会計期間末における連結自己資本比率は13.7%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高327億93百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益17億91百万円(前年同期比64.4%増)、経常利益7億23百万円(前年同期比49.5%増)、四半期純損失5億59百万円(前年同期11百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社では東日本大震災の発生直後に「緊急対策本部」を設置し、当社グループ従業員・FC加盟企業及びそれらの家族や当社管理物件の入居者等への安否確認、捜索並びに救援物資の提供を行っております。また、当社グループ及びFC加盟企業による「東日本大震災 アパマンショップ義援金ネットワーク」や業界団体との連携による「災害時住宅支援検索サイト」及び「災害時住宅支援センター」をいち早く開設し、被災者の皆様への支援活動を行ってまいりました。引き続き被災者の皆様への支援活動を推進し、賃貸住宅の確保・提供に努めてまいります。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から適用のマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示により、当社グループの報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第3四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース69店(前年同期比5店増)となりました。

直営店1店舗あたりの契約件数、関連サービスは増加してきており、当該事業の収益の柱として成長しております。また、当第3四半期連結累計期間では、入居者の生活提案を図るため、本部が推進するインターネット回線及び家具・家電の販売取次ぎや様々なキャンペーンを推進し、反響数・契約数の増大を図ってまいりました。

更に、不動産オーナーへも新たな取組みとして、第10期から準管理物件の提案を推進しております。準管理とは期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態であり、当第3四半期連結会計期間末で87,445戸(前年同期比32,372戸増)となり、受託戸数は順調に拡大しております。

賃貸幹旋をFCで展開する賃貸幹旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、国内最大級の営業拠点「アパマンショップ」を強みとし、当第3四半期連結会計期間末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で911店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比15店舗増)を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、福岡Yahoo!ドームでのバックネット看板広告の掲示を平成23年4月より開始しました。また、前連結会計年度に引き続き「他社を圧倒的に引き離す反響獲得」をテーマに、FC加盟店への集客対策として全国統一キャンペーンを実施しております。人気アニメワンピースとタイアップした「宝部屋キャンペーン」をはじめ、スーパーGTレースに参戦中の近藤レーシングチームとコラボした、チーム監督近藤真彦氏プロデュースによる世界に1台の「NISSAN GT-R」プレゼント企画、携帯ドラマとのコラボレーション企画やツイッターを利用したプレゼント企画等、エンドユーザーの注目を集めるキャンペーンを企画・実施しま

した。また、キャンペーン以外にも「大学生CMコンテスト」等、学生への訴求を図る新しい取り組みを行っております。

WEBサイトの取り組みにおいては、平成22年12月に賃貸検索サイト「apamanshop.com」の全面的なリプレイスを行いました。キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザ動向を分析し、ページ構成・バナーの位置・文言に至るまで、ユーザビリティを追求した改修を加え、エンドユーザーの利便性の更なる向上とWEB反響の増加を図りました。

また、アパマンショップの顧客向けの新しい取り組みとして、ラオックス㈱との提携によりローコストでの新生活者向けの家具・家電の提供を全国のアパマンショップ店頭及びホームページ上で開始いたしました。その他、店頭での通信事業の取次ぎにも前連結会計年度に引き続き注力しました。

一方で、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（OFC：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国50箇所以上で定期的に開催し、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透を引き続き強化しました。研修サービスにおいては、加盟店向けの賃貸斡旋実務に即した集合研修を全国3箇所、接遇&マナー研修中心の新入社員向け集合研修を、全国4箇所で開催しました。また、OFCによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、直営店スタッフを加盟店に派遣する訪問研修や合宿型の集合研修を開始する等、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上を図りました。その他、斡旋実務に加え、店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービスも開始いたしました。

その他、アパマンショップトータルシステム（ATS）におきましては、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（AOS）の登録物件数が当第3四半期連結会計期間末で8,045,956件（前年同期比1,839,063件増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の斡旋事業の売上高は61億66百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は13億91百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、引き続き入居率及び収益性の向上への取り組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業においては、小規模修繕や退去時リフォーム等の物件価値を高めるための提案、インターネット回線及び地上デジタル放送の未対応物件への設置提案等、不動産オーナーへの訪問活動を強化・推進し、前連結会計年度に引き続き不動産オーナーとの取引拡大及び満足度向上を図り、より多くのビジネスチャンスを創出しております。

当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は合計66,808戸（前年同期比1,057戸減（管理戸数内訳：賃貸管理戸数36,108戸、サブリース管理戸数30,700戸））となりました。

管理戸数減少の理由としては、不採算管理物件の解約によるものであります。なお、新規管理獲得に向けた営業活動を本格的に開始し、新規管理戸数は増加傾向にあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は211億40百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は6億71百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

（PI・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めました。また、ファンドマネジメント業務は、「ASDレジデンシャルワン」をはじめとする当社グループが従来から行ってきた私募型ファンドの運用受託収益が基盤となっております。

なお、上記の構造改革や財務政策のため、当社グループの保有不動産並びに連結子会社である不動産ファンドの譲渡並びに保有不動産の売却を行い、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のPI・ファンド事業の売上高は28億67百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は2億20百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

（コンストラクション事業）

建築・土木工事の請負を中心としたコンストラクション業務は、連結子会社である㈱AS-SZKiが担当し、当第3四半期連結累計期間のコンストラクション事業の売上高は20億70百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1億47百万円（前年同期比826.1%増）となりました。

なお、平成23年5月6日付の「当社子会社の建設・開発事業部門の会社分割による事業承継に関するお知らせ」のとおり、㈱AS-SZKiと本社創業家一族が株主である㈱鈴木工務店との間で、当該事業を含む建設事業等の事業承継に関する契約書を締結し、平成23年7月1日を効力発生日として当該事業は分割承継されました。

(その他事業)

その他事業は、連結子会社にて行っているコンストラクションFC業務及びシステム開発等からの収益で構成され、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は14億54百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は41百万円(前年同期17百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末に比べ103億12百万円減少し、670億61百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物並びに土地の売却及び減損によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ105億34百万円減少し、568億43百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、102億18百万円となりました。この主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年2月14日付けの「平成23年9月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました平成23年9月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは平成23年5月2日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している場合においては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。
4. 減損の兆候	減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は83百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,860	5,324
受取手形及び売掛金	1,290	1,741
完成工事未収入金	100	266
商品	10	10
仕掛品	199	107
原材料及び貯蔵品	90	92
販売用不動産	48	907
短期貸付金	43	79
その他	2,967	2,671
貸倒引当金	74	50
流動資産合計	12,534	11,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,270	15,152
土地	16,751	21,117
その他(純額)	170	142
有形固定資産合計	26,191	36,412
無形固定資産		
のれん	16,327	17,178
その他	787	650
無形固定資産合計	17,115	17,829
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,454	7,855
投資その他の資産	4,497	6,594
貸倒引当金	832	2,583
投資その他の資産合計	11,120	11,866
固定資産合計	54,427	66,108
繰延資産	99	115
資産合計	67,061	77,374

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659	807
工事未払金	205	338
1年内償還予定の社債	744	744
短期借入金	1,539	42,298
未払法人税等	58	648
賞与引当金	41	120
完成工事補償引当金	35	9
ポイント引当金	0	21
賃貸管理契約損失引当金	24	21
その他	4,571	5,332
流動負債合計	7,880	50,343
固定負債		
社債	3,104	3,823
長期借入金	39,188	6,439
退職給付引当金	387	383
役員退職慰労引当金	136	149
債務保証損失引当金	129	129
賃貸管理契約損失引当金	4	18
負ののれん	-	22
長期預り敷金	2,312	2,728
長期預り保証金	2,633	2,736
資産除去債務	123	-
その他	942	602
固定負債合計	48,962	17,034
負債合計	56,843	67,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	6,312
資本剰余金	6,816	5,916
利益剰余金	2,411	1,774
自己株式	2,434	2,434
株主資本合計	9,183	8,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	76
為替換算調整勘定	7	4
評価・換算差額等合計	15	80
新株予約権	13	12
少数株主持分	1,037	2,044
純資産合計	10,218	9,996
負債純資産合計	67,061	77,374

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	35,295	32,793
売上原価	27,322	24,653
売上総利益	7,972	8,140
販売費及び一般管理費	6,883	6,348
営業利益	1,089	1,791
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	9	1
負ののれん償却額	607	22
持分法による投資利益	23	-
雑収入	71	159
営業外収益合計	733	207
営業外費用		
支払利息	961	719
支払手数料	39	1
社債発行費償却	15	15
株式交付費	-	245
持分法による投資損失	-	4
雑損失	321	288
営業外費用合計	1,338	1,275
経常利益	483	723
特別利益		
固定資産売却益	145	577
投資有価証券売却益	0	5
償却債権取立益	0	-
貸倒引当金戻入額	110	-
負ののれん発生益	-	391
その他	81	127
特別利益合計	338	1,102
特別損失		
固定資産売却損	-	138
固定資産除却損	33	14
投資有価証券売却損	46	28
投資有価証券評価損	150	1
店舗閉鎖損失	19	16
事務所閉鎖損失	3	-
訴訟和解金	216	-
減損損失	-	1,914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
その他	327	99
特別損失合計	797	2,293
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	25	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25	467
法人税、住民税及び事業税	149	57
法人税等調整額	177	32
法人税等合計	28	89
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	557
少数株主利益	42	2
四半期純利益又は四半期純損失()	11	559

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年2月4日開催の取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行を決議し、平成23年3月30日付で払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が9億円、資本剰余金が9億円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が72億12百万円、資本剰余金が68億16百万円となっております。